

授は「家族と仕事：北京・ソウルと日本の比較」と題し、お茶の水女子大学の北京・ソウル調査等を用いた比較分析の結果を示した。相馬直子・横浜国立大学准教授は「圧縮的な家族変化と子どもの平等：日韓比較を中心に考える」と題し、日韓の家族福祉政策における家族像をめぐる論争もしくは論点の不在を論じた。

この後、3人のパネリストに基調講演者2人と筆者が加わり、本研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長の司会によるディスカッションが行われた。まず出生力低下の要因としての宗教や儒教的価値とその変化、経済危機、教育熱、徴兵制度などの影響が論じられ、政策については結婚促進策や雇用政策の影響、家族観の変化やワーク・ライフ・バランスの観点、政府支出の水準などが議論された。低出生力の影響については、特に国際結婚や外国人労働者政策、および子どもの福祉への影響について意見が交わされた。討論の締めくくりとして、東アジアの少子化のゆくえと日本がなし得る貢献について、6人の参加者がそれぞれ意見を述べた。最後に高橋重郷副所長が閉会のあいさつを述べて終了した。  
(鈴木 透記)

## 日本人口学会2011年度・第1回東日本地域部会

日本人口学会の2011年度第1回東日本地域部会が2011年9月2日（金）、札幌市立大学サテライトキャンパス（北海道札幌市）において開催された。報告者6名のほか、企業関係者1名、北海道大学大学院生6名、人口学会会員2名からなる総勢15名の参加があった。すべての報告について活発な質疑が交わされ、参加者の関心の高さがうかがわれた。

座長、研究報告者及び報告タイトルは下記の通りである。

座長：原 俊彦（札幌市立大学）

報告タイトル・報告者：

1. 飛騨白川村北部集落における明治初期の人口移動—村外移動・北海道移住に焦点を当てた統計資料分析 ……飯坂正弘（（独法）農研機構・中央農業総合研究センター）
2. 質問紙調査の方法に関する検討—第4回家庭動向調査の回収率、回答率と今後の課題— ……山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
3. 住民基本台帳人口移動報告にみる近年の地域間人口移動—都心回帰および震災後の動向を中心に— ……小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）
4. 統計調査における「不詳」の増加とその影響 ……大林千一（帝京大学）
5. 有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース—『第4回家庭動向調査（2008年）』の結果から— ……菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）
6. 札幌市における配偶関係別純移動率 1995-2005 ……原 俊彦（札幌市立大学）  
(菅 桂太記)

## 日本地理学会2011年秋季学術大会

日本地理学会2011年秋季学術大会が2011年9月23～26日（25・26日は巡検のみ）に大分大学（大分県大分市）で開催された。一般発表94件、ポスター発表38件のほか、5のシンポジウムで33件の発表があった。人口関連分野の報告も多数行われた。以下、主なものについて発表題目を紹介する。